

平成30年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月28日から30日(30日は教育厚生委員会のみ)、総務委員会が11月7日、8日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務的な問題として、次年度への繰越額縮減に向けた取り組み状況、基金積立額の現在高の妥当性と今後の活用方針、未利用となっている市有財産の活用の考え方などについて慎重に審査しました。

教育厚生委員会

民生費において、障害福祉センター診療所において、初診まで4カ月待ちとなっている診療待機日数の解消策などについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、教職員の長時間勤務を減らすための具体的な対策や働き方改革を見据えて課外クラブ指導員をふやしていく考えの有無などについて慎重に審査しました。

環境経済委員会

総務費において、多額のふるさと納税寄附額を集めている先進自治体の取り組みの研究状況などについて慎重に審査しました。

次に、農林水産業費において、地産地消の観点から、観光客だけでなく市民向けにも本市の豊富な水産資源をPRする考えの有無、老朽化が進む水産センターの中長期的な施設整備の考え方などについて慎重に審査しました。

建設水道委員会

総務費において、緑化補助金の見直しの検討状況、市民対話により新しい緑化の取り組みを検討していく考えなどについて慎重に審査しました。

次に、土木費において、増加する老朽危険空き家対策として除却に係る補助制度の見直しや法に基づく勧告をふやす考え、活用可能空き家調査の取り組み成果と民間の活動団体と連携して空き家バンクの登録に取り組み考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、暴力追放「いのちを守る」

長崎市民会議事業費負担金については暴力追放の機運を風化させないよう継続して取り組んでほしい、公共施設マネジメントについては地区別計画の策定など早急に取り組んでほしい、各基金については基金を適宜必要な事業に活用するなど効果が十分得られるように取り組んでほしい、「人」のまち「ながさき」プロモーション事業については、地方創生の取り組みとして投資効果が得られるよう推進してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、仁田佐古小学校校舎等建設において、通学路の安全性に不安があることなどの反対意見が出された一方、生活困窮者自立支援事業については、セーフティネットの1つとして生活保護に至らないよう事業が進められており、今後も事業の拡充に努めてほしい、障害者の就労支援について、一般就労に至っていない方々についても工賃アップを図ってほしい、子育て支援センターについては市が目標としている16区域開設を早急に実現してほしい、スクールソーシャルワーカーを増員してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、比較的大きな企業でなければ適用されない企業立地推進費に予算を費やすよりも、中小企業対策費を抜本的に拡充すべきであることなどの反対意見が出された一方、有害鳥獣対策について、近年、生活環境の中にも多くの被害が出てきているため、今後も森林緩衝帯整備などをしっかりと推進してほしい、産業の活性化のためのさまざまな事業は、最終的には人と人との結びつきにより目的が達成されるので、市はその結びつきをサポートする役目をしっかりと果たしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金については、佐賀県もフル規格での整備に反対しており、今後の事業継続は認められないなどの反対意見が出された一方、用地交渉の不調により不用額が生じている事例があるため、交渉においては丁寧に対応してほしい、車みち整備事業については、用地を無償で提供するという整備条件により、事業が進捗しない地域もあるため、要件を設けて一部の用地を購入などの検討を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。